

女性活躍推進法第19条第6項に基づく特定事業主行動計画の実施状況の公表【令和5年7月公表】

1 育児休業等を取得しやすい職場環境の整備

目標値	令和3年度から令和7年度までの男性職員の育児休業の平均取得率を10%以上とします。また、令和7年度までに配偶者出産特別休暇の取得率を100%とします。 ※取得率は取得者数の率とし、期間や日数は問わない。
-----	--

① 男女別の育児休業取得率(一般行政職)【各年度実績】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
男性	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	16.7%
女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※取得率は取得者数の率であり、取得期間は問わない。

② 男性職員の配偶者出産特別休暇の取得率(一般行政職)【各年度実績】

実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	50.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%

※取得率は取得者数の率であり、取得日数は問わない。

2 年次有給休暇等の取得促進

目標値	令和7年度までに、職員1人あたりの年次有給休暇取得日数を7日以上とします。
-----	---------------------------------------

① 1人あたりの年次有給休暇取得日数と取得率

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
日数	5.1日	5日	5.1日	6.3日	5.7日
取得率	12.8%	12.7%	12.9%	16.2%	15.9%

※年次有給休暇の取得期間に合わせて暦年(1月～12月)で集計している。

※新規採用職員、休業(部分休業を除く)休職した職員、退職した職員及び派遣職員は除く。

3 女性の活躍推進に関すること

目標値	令和7年度までに、一般行政職の女性管理職(課長級)の割合を5.0%以上とする。
-----	---

① 管理職(課長級)に占める女性職員の割合(一般行政職)

実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	9.1%

※各年度4月1日現在

目標値	令和7年度までに、一般行政職の女性職員の割合を28.0%以上、消防職の女性職員の割合を4.0%以上とする。
-----	---

② 職員数に占める女性職員数の割合

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般行政職	24.6%	24.9%	25.4%	27.4%	27.1%
消防職	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%

※各年度4月1日現在